

# 経営分析報告書(概要版)

— 令和3年度決算版 —

令和5年3月



# 令和3年度決算版 経営分析 概要版

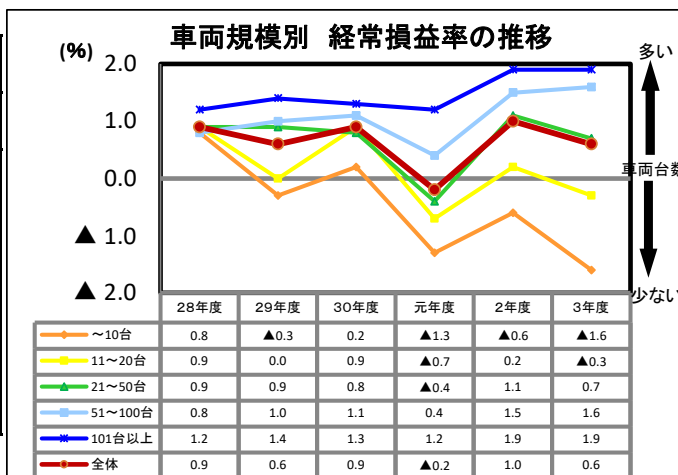
(対象期間: 令和2年10月～令和4年8月)

経済活動の再開により、貨物輸送量は回復傾向となり、営業収益は増加したものの、ロシアによるウクライナ侵攻の影響から、燃料価格は高騰、高止まりを受け、原価増加となったが、燃料価格高騰によるコストアップ分等について、価格転嫁が進まず、営業損益段階では極めて厳しい状況を呈している。今後、コロナ助成金が廃止されれば、経常損益がさらに押し下げられ、持続的なトラック物流の提供にも甚大な影響を及ぼすことが懸念される。

貨物運送事業の営業収益・営業損益率の推移(1者平均)

区分	営業収益(千円)			営業損益率(%)			
	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	
全体	(▲ 7.7) 218,203	(6.3) 231,981	(4.8) 243,207	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.9	
車両規模別	～10	(▲ 10.0) 54,590	(10.0) 60,038	(1.7) 61,045	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 3.9
	11～20	(▲ 5.8) 152,555	(0.7) 153,620	(3.1) 158,394	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.9
	21～50	(▲ 10.4) 316,656	(2.8) 325,523	(8.3) 352,575	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.7
	51～100	(▲ 5.3) 655,185	(2.1) 669,121	(1.2) 676,970	▲ 0.3	0.4	0.0
	101以上	(▲ 7.5) 1,335,047	(5.7) 1,410,939	(11.7) 1,576,447	0.5	1.7	0.8

注: 営業収益のカッコ内は前年度比伸び率、単位%、▲はマイナス



全日本トラック協会(以下、「全ト協」という。)は、令和3年度決算版経営分析報告書を取りまとめた。この報告書は平成4年度から発行しているもので、今回で31回目となる。

全国の事業者2,826者(有効数)から提出された令和3年度決算(令和2年10月から令和4年8月)の「一般貨物自動車運送事業報告書」について、決算内容を分析したものである。

本年度の対象期間において、営業収益(貨物運送事業収入)は1者平均243,207千円で、前年度比4.8%の増加となった。

貨物運送事業における営業損益は▲0.9%と前年度比0.5ポイント悪化し、経常損益は0.6%と0.4ポイント悪化した。営業損益段階における黒字事業者の割合は39%(1,111者)、経常損益段階の黒字事業者の割合は54%(1,519者)となった。なお、車両10台以下の区分では65%が営業赤字、46%が経常赤字となった。

令和4年度は経済活動の回復とともに、貨物輸送量は堅調に推移し、営業収益は前年度比4.8%増加したものの、燃料価格が高騰、高止まりしたことが影響し、営業損益、経常損益ともに悪化した。コロナ禍での業績回復は大規模事業者が中心であり、中小規模事業者の業績回復力は依然として鈍く、厳しい状況が継続している。コロナ禍における業績回復は事業規模による格差が大きい。

## トラック運送事業の経営実態

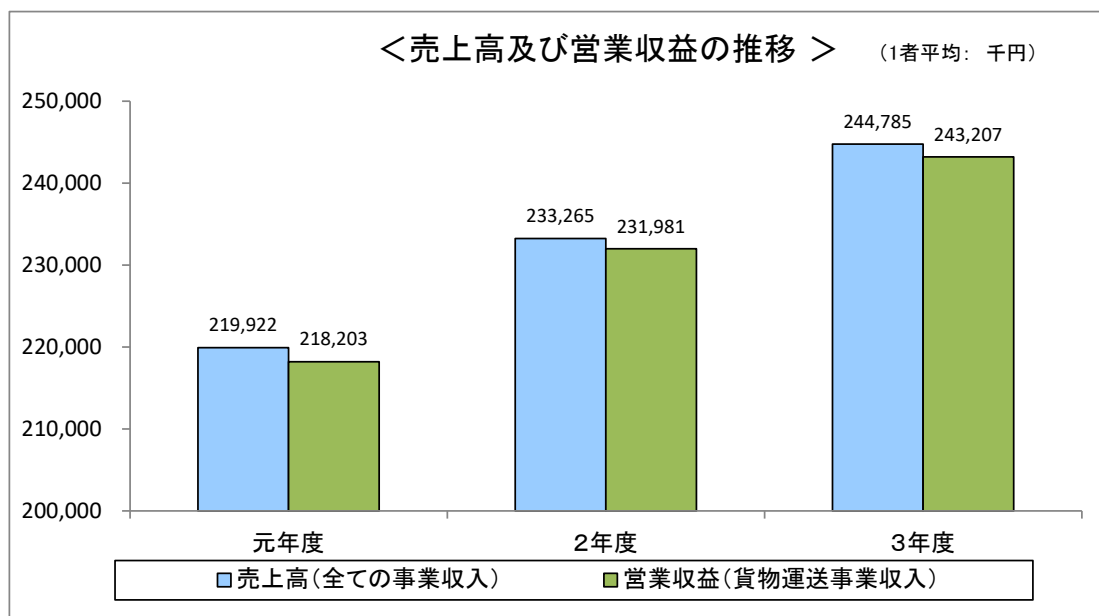
全ト協では全国のトラック運送事業者2,826者（有効数）における令和3年度「事業報告書及び事業実績報告書」に基づき集計、分析した「経営分析報告書」（令和3年度決算版）を取りまとめた。

平成4年度から発行している、この報告書は、会員事業者が自社の現状を客観的に把握し、今後の経営改善に資する指標を提供するもので、希望者には全国や地域（ブロック）の同規模事業者と比較し、問題点とその改善策をまとめた「企業診断書」を作成している。

### 売上高(全ての事業収入)及び営業収益(貨物運送事業収入)の動向

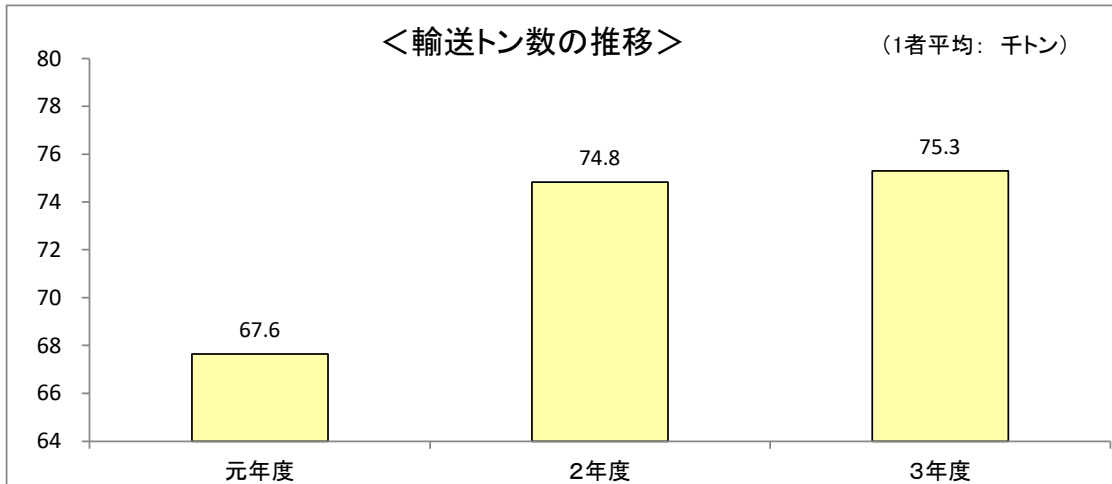
新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、徐々に経済活動が再開され、貨物輸送量は増加し、売上高及び営業収益（貨物運送事業収入）は回復基調に推移した。

売上高（兼業分を含む全ての売上高、1者平均）は244,785千円と、前年度の233,265千円に比べ増収となった。うち貨物運送事業収入（1者平均）も243,207千円と、前年度231,981千円に比べて増収となり、売上高及び貨物運送事業収入は増収基調を維持した。



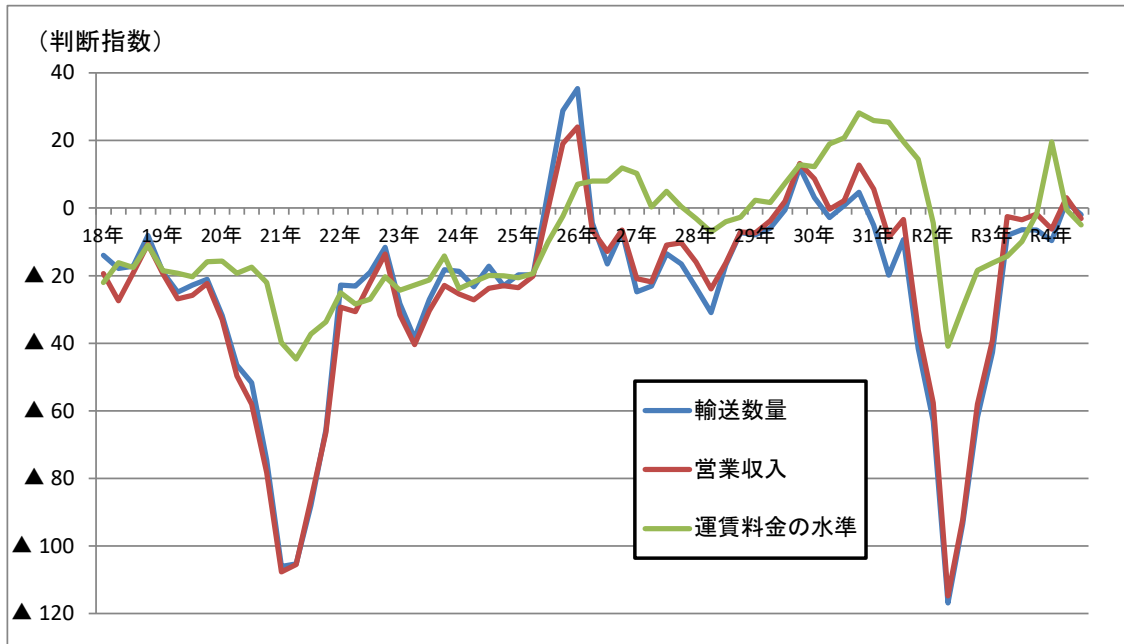
## 輸送トン数の動向

輸送トン数（1者平均）は75.3千トンで、前年度74.8千トンと比較して、0.8%の増加となった。



全ト協が四半期ごとに実施している「トラック運送業界の景況感調査」によると、一般貨物における「輸送数量」、「営業収入」、「運賃料金水準」の判断指標は、コロナ禍において経済活動の再開を受け、貨物輸送量が回復基調となったが、不透明な経営環境が継続した影響で、景況感は横ばいに推移した。

### ＜トラック運送業界の景況感（一般貨物の輸送数量、営業収入、運賃料金水準）＞



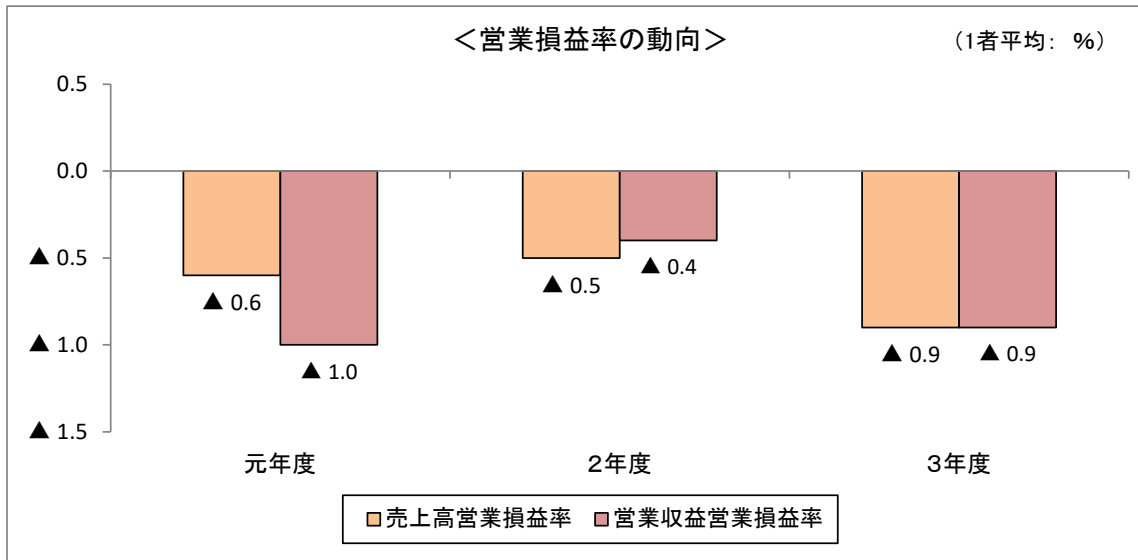
（出所：全ト協「トラック運送業界の景況感調査」）

## 営業損益及び経常損益の状況

### ◆営業損益の動向

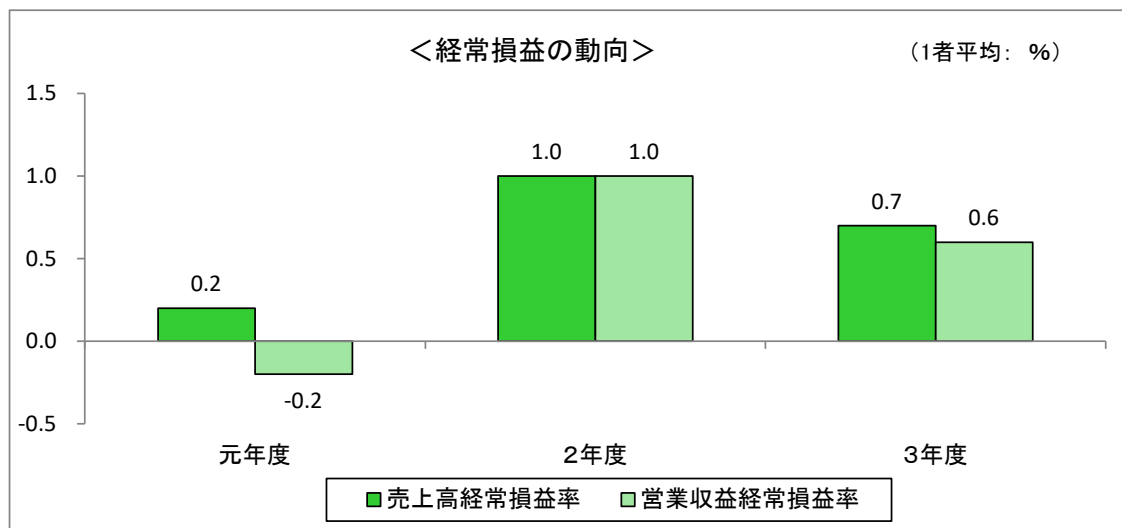
貨物運送事業における営業損益は、前年度▲1,011千円から1,220千円減少し、本年度▲2,231千円となった。

また、売上高営業損益率（すべての事業）は▲0.9%と前年度▲0.5%から0.4ポイント悪化、営業収益営業損益率（貨物運送事業）は▲0.9%と、前年度▲0.4%から0.5ポイント悪化した。



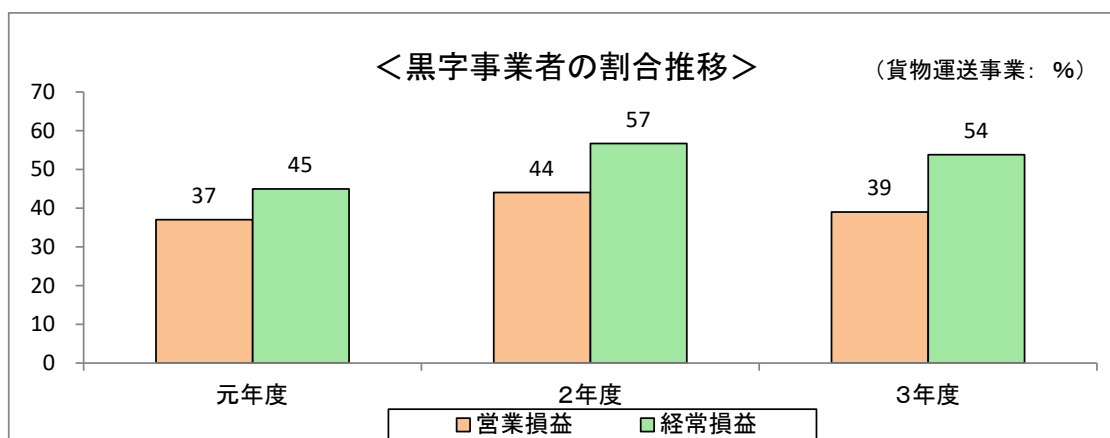
### ◆経常損益の動向

貨物運送事業における経常損益は、前年度2,212千円から693千円減少し、本年度1,519千円となった。また、売上高経常損益率（全ての事業）は0.7%と前年度から1.0%から0.3ポイント悪化し、営業収益経常損益率（貨物運送事業）は0.6%と前年度1.0%から0.4ポイント悪化した。



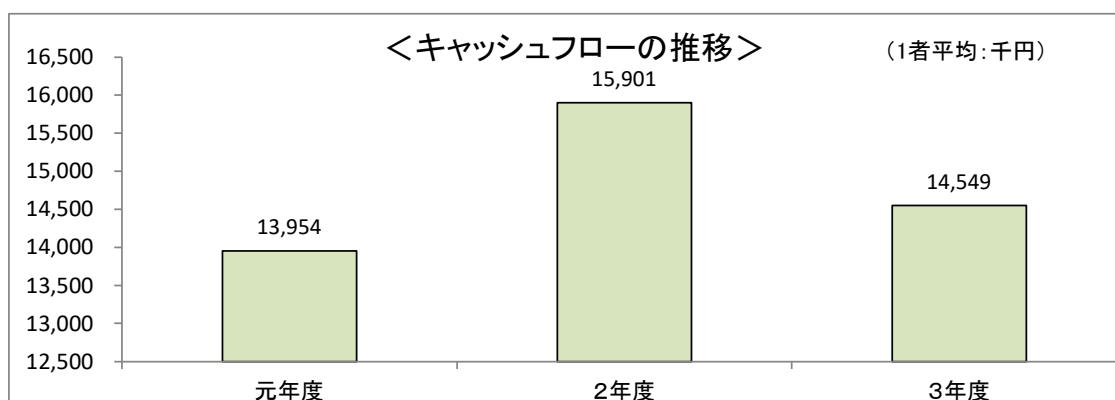
◆貨物運送事業における黒字事業者の割合

貨物運送事業における黒字事業者の割合として、営業損益段階の黒字事業者は39%と、前年度から5ポイント悪化、経常損益段階の黒字事業者は54%と、前年度から3ポイント悪化した。



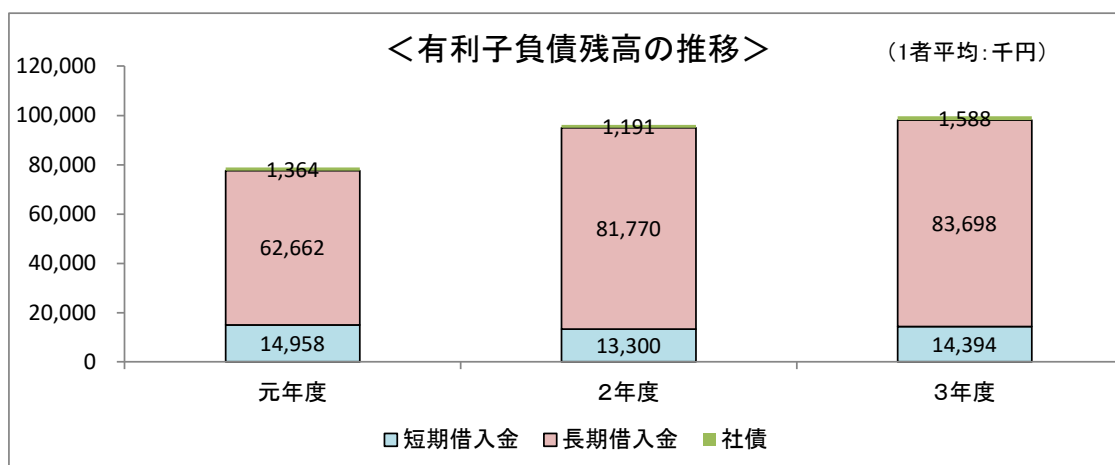
◆キャッシュフローの動向

キャッシュフローは前年度15,901千円から8.5% (1,352千円) 減少し、14,549千円となった。トラック運送事業では、損益ベースでは厳しい状況が継続しているが、多額の減価償却費、借入金等により、資金繰りを確保する状況が続いている。



◆有利子負債残高の動向

有利子負債残高 (短期借入金、長期借入金、社債の合計) は前年度96,261千円から3.6% (3,419千円) 増加し、99,680千円となり、売上高に対して40.7%となっている。

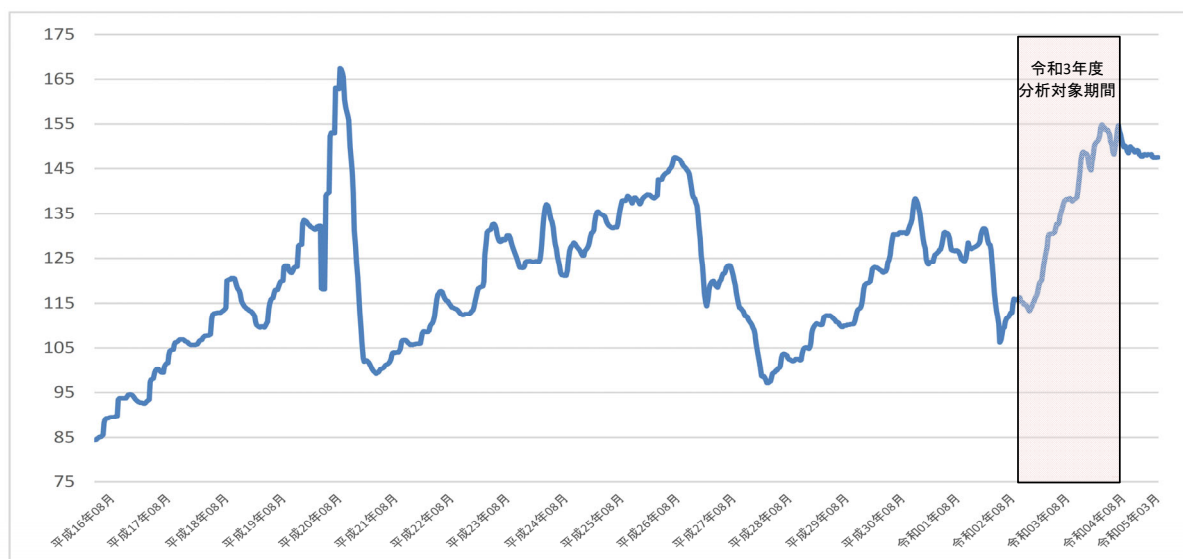


## 燃料価格の動向と営業利益率の関連

### ◆ 平成16年4月から令和5年3月までの軽油価格（一般小売価格）の推移

軽油価格は、平成16年85円台から、平成20年のリーマンショックを契機とした急騰、急落を経て、本報告書の対象期間である令和2年10月から令和4年8月までの間、23ヵ月間の平均価格は138.2円（石油情報センター・一般小売価格）と、前年度比11.7%上昇した。

＜軽油価格（一般小売価格）の推移（平成16年～令和5年）＞



### ◆ 令和2年10月から令和4年8月までの軽油の平均価格

ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、原油価格は急騰、高止まりヘトレンドシフトしたため、本年度の対象期間である令和2年10月から令和4年8月までの軽油価格（石油情報センター）の平均値は、令和2年度比11.7%上昇し、138.2円となった。

＜軽油の平均価格推移＞（消費税等を含む）

年度	10単価
令和元年度	124.4円
令和2年度	123.7円
令和3年度	138.2円
対令和2年度増減	+11.7%

※平成元年度：平成30年10月～令和2年8月までの平均値

※令和2年度：令和元年10月～令和3年8月までの平均値

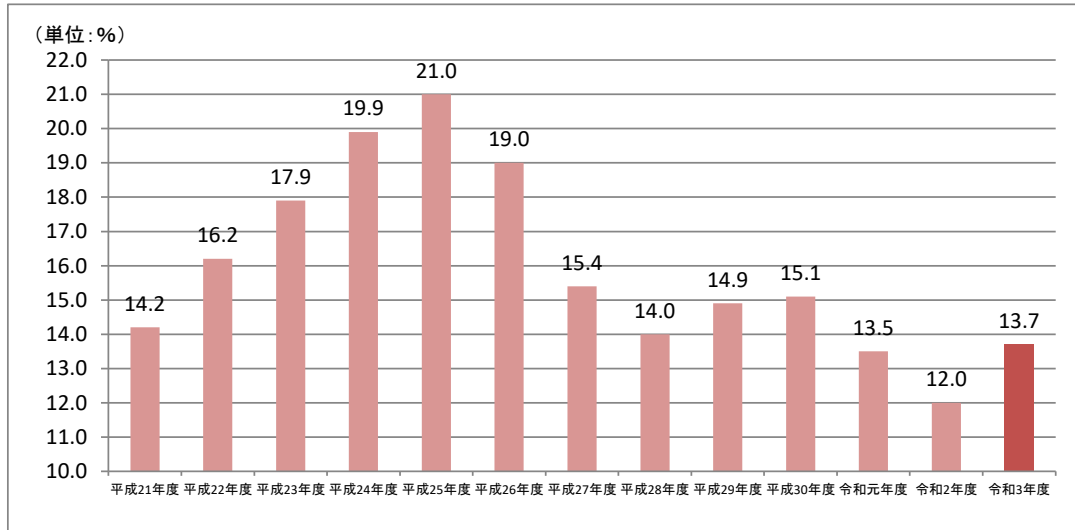
※令和3年度：令和2年10月～令和4年8月までの平均値

（出所：石油情報センターより作成）

## ◆ 燃料価格上昇による運送原価への影響

燃料価格は、トラック運送業の損益に大きな影響を及ぼしているが、令和3年度は燃料価格の上昇による影響を受け、燃料油脂費率は前年度12.0%から1.7ポイント上昇し、13.7%となった。

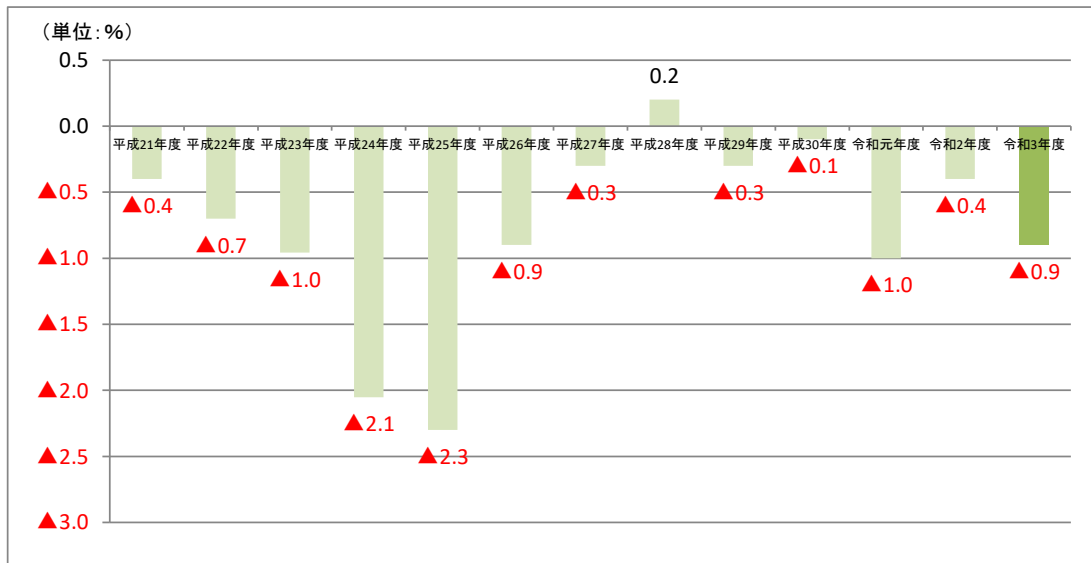
＜燃料油脂費率の推移(平成21年度～令和3年度)＞



## ◆ 営業収益営業損益率の推移

営業収益営業損益率（以下、「営業損益率」という。）は、令和2年度は経済活動の再開による貨物量の増加を背景に、貨物輸送量、営業収益が増加したことから、営業損益率は▲0.4%と0.6ポイント改善したものの、本年度はロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、燃料が高騰、高止まりしたことから、令和3年度は0.5ポイント悪化し、▲0.9%となった。

＜営業収益営業損益率の推移(平成21年度～令和3年度)＞





### ◆ 営業収益経常損益率の推移

営業収益経常損益率（以下、「経常損益率」という。）は、営業損益率と同様に平成21年度から平成25年度にかけて悪化基調にあったが、平成26年度以降、燃料油脂費比率の減少を受け、改善基調となった。

令和2年度の経常損益率は1.0%と大幅に改善し、令和3年度もコロナ関連の助成金収入が計上できたことから、0.4ポイント悪化し、0.6%に踏みとどまった。

＜営業収益経常損益率の推移(平成21年度～令和3年度)＞



資料1：営業収益・営業損益率・経常損益率（貨物運送事業）

区 分		営業収益（1者平均 千円） 上段（ ）内は前年度増減（%）			営業損益率（%）			経常損益率（%）		
		元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度	元年度	2年度	3年度
全 体		(▲ 7.7) 218,203	( 6.3) 231,981	( 4.8) 243,207	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.2	1.0	0.6
車 両 規 模 別	10台以下	(▲ 10.0) 54,590	( 10.0) 60,038	( 1.7) 61,045	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.6
	11～20台	(▲ 5.8) 152,555	( 0.7) 153,620	( 3.1) 158,394	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 0.7	0.2	▲ 0.3
	21～50台	(▲ 10.4) 316,656	( 2.8) 325,523	( 8.3) 352,575	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	1.1	0.7
	51～100台	(▲ 5.3) 655,185	( 2.1) 669,121	( 1.2) 676,970	▲ 0.3	0.4	0.0	0.4	1.5	1.6
	101台以上	(▲ 7.5) 1,335,047	( 5.7) 1,410,939	( 11.7) 1,576,447	0.5	1.7	0.8	1.2	1.9	1.9
地 域 別	北海道	( 5.0) 191,356	(▲ 1.9) 187,628	( 7.8) 202,251	▲ 1.8	0.0	▲ 1.1	▲ 1.0	1.5	0.4
	東 北	(▲ 9.5) 263,350	( 9.2) 287,582	( 6.7) 306,874	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 1.1	0.0	1.0	0.2
	北陸信越	(▲ 11.5) 260,157	( 18.1) 307,301	( 8.7) 333,945	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.8	1.3
	関 東	(▲ 1.1) 196,528	( 2.1) 200,657	(▲ 0.4) 199,760	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.1	0.5	0.4
	中 部	(▲ 10.8) 272,037	( 5.5) 287,127	( 3.0) 295,821	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	1.2	1.1
	近 畿	(▲ 6.4) 177,425	( 19.4) 211,790	(▲ 8.3) 194,125	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.0	0.1	▲ 0.1
	中 国	(▲ 9.4) 221,232	( 1.1) 223,598	( 10.2) 246,323	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.1	1.1	0.4
	四 国	(▲ 7.9) 189,269	( 2.2) 193,447	( 7.5) 207,879	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.7	1.0	0.0
	九 州	(▲ 10.0) 241,066	(▲ 2.6) 234,708	( 23.7) 290,327	▲ 0.7	0.7	▲ 0.6	0.1	2.2	1.2

(注) 1. 営業収益の（ ）内は前年度比伸び率、単位%  
2. 沖縄県は、九州に含めている

資料2. 経営規模(一般貨物運送事業1者平均)

集計対象事業者の車両規模別・地域別の経営規模(1者平均)は以下の通り

		資本金(千円)	売上高(千円)	総資産(千円)	従業員数(人)	輸送トン数(トン)
全 体		13,022	244,785	223,541	23.3	75,363
車 両 規 模 別	10台以下	9,399	61,147	65,863	7.4	23,765
	11～20台	12,642	158,691	146,535	15.4	52,580
	21～50台	14,552	354,781	309,257	32.2	101,233
	51～100台	21,387	683,300	658,814	64.4	200,917
	101台以上	28,065	1,598,927	1,370,614	150.1	503,836
地 域 別	北海道	11,402	203,787	161,573	18.6	107,404
	東 北	16,675	310,206	273,438	29.6	89,657
	北陸信越	17,612	336,468	314,160	32.0	79,671
	関 東	12,362	200,733	183,672	21.4	61,392
	中 部	14,614	296,938	314,976	27.0	78,783
	近 畿	13,795	194,253	172,835	18.6	52,153
	中 国	11,179	248,787	231,858	23.5	79,819
	四 国	10,842	208,124	183,265	17.5	61,367
九 州	11,233	293,367	260,790	26.6	91,672	

		走行キロ数(km)	実車キロ数(km)	期末実在車両数(台)	延実在車両数(日車)	延実働車両数(日車)
全 体		1,152,601	793,927	22.4	8,145	5,487
車 両 規 模 別	10台以下	298,342	200,156	6.7	2,403	1,585
	11～20台	729,254	497,650	14.9	5,421	3,595
	21～50台	1,629,087	1,126,584	30.4	11,062	7,484
	51～100台	3,353,556	2,387,202	65.2	23,789	16,148
	101台以上	7,841,419	5,228,395	144.0	52,531	36,012
地 域 別	北海道	1,198,052	795,547	25.8	9,371	6,425
	東 北	1,599,010	1,154,584	26.2	9,576	6,512
	北陸信越	1,548,160	1,077,550	28.3	10,311	6,872
	関 東	895,267	588,426	19.4	7,058	4,764
	中 部	1,312,632	931,392	24.5	8,925	5,963
	近 畿	887,394	607,945	17.5	6,359	4,251
	中 国	1,212,863	820,741	22.5	8,226	5,404
	四 国	1,038,245	750,509	18.5	6,743	4,627
九 州	1,240,058	861,116	24.5	8,914	5,987	

- (注) 1. 売上高、総資産は一般貨物運送事業以外も含んだ全事業の額である  
 2. 沖縄県は九州に含めている

資料3：一般貨物運送事業損益明細表（平均値）

[1者平均額(千円)・構成比(%)]

	全体					
	元年度		2年度		3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	218,203	100.0	231,981	100.0	243,207	100.0
運送収入	216,793	99.4	230,103	99.2	240,756	99.0
貨物運賃	208,365	95.5	219,258	94.5	231,426	95.2
その他	8,428	3.9	10,845	4.7	9,330	3.8
運送雑収	1,410	0.6	1,878	0.8	2,451	1.0
営業費用	220,396	101.0	232,992	100.4	245,438	100.9
運送費	188,440	86.4	198,468	85.6	210,788	86.7
人件費	84,734	38.8	92,215	39.8	90,778	37.3
燃料油脂費	29,477	13.5	27,744	12.0	33,323	13.7
ガソリン代	1,178	0.5	1,151	0.5	1,370	0.6
軽油費	27,815	12.7	26,050	11.2	31,370	12.9
その他	484	0.2	543	0.2	583	0.2
修繕費	12,759	5.8	13,564	5.8	13,943	5.7
事業用自動車	12,253	5.6	12,799	5.5	13,346	5.5
その他	506	0.2	765	0.3	597	0.2
減価償却費	13,738	6.3	14,785	6.4	13,735	5.6
事業用自動車	12,853	5.9	13,805	6.0	12,861	5.3
その他	885	0.4	980	0.4	874	0.4
保険料	4,567	2.1	4,672	2.0	4,600	1.9
施設使用料	2,205	1.0	2,790	1.2	2,682	1.1
自動車リース料	3,598	1.6	4,297	1.9	4,169	1.7
施設賦課税	1,208	0.6	1,303	0.6	1,365	0.6
事故賠償費	248	0.1	242	0.1	264	0.1
道路使用料	8,172	3.7	8,539	3.7	8,929	3.7
フェリーボート利用料	771	0.4	644	0.3	898	0.4
その他	26,964	12.4	27,673	11.9	36,102	14.8
備車費等	11,816	5.4	10,048	4.3	13,653	5.6
一般管理費	31,956	14.6	34,524	14.9	34,650	14.2
人件費	18,362	8.4	20,744	8.9	20,065	8.3
その他	13,594	6.2	13,780	5.9	14,585	6.0
営業損益	-2,193	-1.0	-1,011	-0.4	-2,231	-0.9
営業外収益	3,233	1.5	4,936	2.1	5,354	2.2
金融収益	255	0.1	344	0.1	290	0.1
営業外費用	1,535	0.7	1,713	0.7	1,604	0.7
金融費用	1,072	0.5	1,157	0.5	1,082	0.4
経常損益	-495	-0.2	2,212	1.0	1,519	0.6
集計事業者数(者)	2,387	100%	2,687	100%	2,826	100%
営業利益計上(者)	888	37%	1,190	44%	1,111	39%
経常利益計上(者)	1,072	45%	1,522	57%	1,519	54%

注) 構成比は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位までを表示しているため、合計値が費目の明細の合計と一致しないことがある。



公益社団法人

**全日本トラック協会**

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-2-5

TEL. 03-3354-1009 (代)

ホームページ <http://www.jta.or.jp/>